

2025 年 11 月 27 日

厚生労働大臣
上野 賢一郎 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会
会長 松尾 仁雄

薬価ベースアップの実施と創薬力・安定供給力強化に向けた要望

■ 医薬品産業を取り巻く現状と課題

● 製薬産業の重要性と国の安全保障

- ・ 製薬産業は、国民の命と健康を守るために欠かすことのできない社会基盤産業である。新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、医薬品の安定供給体制を自国内で確立することの重要性が改めて明らかになった。
- ・ 世界各国では医薬品を戦略物資と位置付け、政府が研究開発支援や産業支援を強化しており、米国においても「国家バイオ製造戦略（National Biotechnology and Biomanufacturing Initiative）」の下、創薬から製造までの国内体制強化に向けた官民投資が進められている。
- ・ 我が国においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、半導体や電池と並ぶ重要物資として医薬品が明記されており、今後は脱中国依存と国内回帰を見据えた製造基盤の強化が急務である。

● 日本の製薬産業の疲弊と構造的課題

- ・ 我が国の製薬産業は、いま深刻な危機に直面している。2018 年以降の連続薬価改定により収益は恒常的に圧迫され、円安や原材料・エネルギー費の高騰が追い打ちをかけ、産業としての体力が急速に低下している。その結果、創薬力の弱体化、安定供給不安、国内生産の縮小に加え、人材流出、賃上げの停滞など、「人への投資」を行う余力さえ奪われつつある。いまや医薬品の供給基盤そのものが危機水準に達していると言っても過言ではない。
- ・ 2024 年度の薬粧連合の賃上げ率は 4%台前半にとどまり、経団連が発表した大企業平均（5.58%）を大きく下回った。この差は、薬価引下げによる収益力低下が賃上げ余力を奪っていることを如実に示している。

● 創薬力強化への期待と限界

- ・ 政府では「創薬エコシステムサミット」をはじめ、創薬力の強化や産業振興に向けた議論が進展している。しかし、企業体力を支える基盤である薬価が引き下げられ続ける現状では、いかなる研究開発支援も効果が限定的である。創薬力を回復・強化し、我が国を再び「世界に冠たる創薬の地」とするためには、まず製薬産業の基盤を安定化させることが不可欠である。

■ 薬価ベースアップの必要性

● 「実質的マイナス改定」の是正

- ・ 近年の薬価改定は、社会保障費削減の原資として薬価が恒常的に用いられる構造となっている。その結果、研究開発費、人件費、設備投資といった将来への投資が十分に確保できず、国際競争力の低下を招いている。
- ・ また、薬価改定は「市場実勢価格を反映する公正な仕組み」とされているが、実態としては以下に記載の事情等により、公正な交渉に基づいた適正な価格形成とは言えない

(実勢価格の形成における課題)

- 公定価格としてその上限が定められ、燃料・原材料費や人件費の高騰等を価格に転嫁できない（価格交渉においてその上限が定められている）こと。
- 未妥結・仮納入や総価取引等、取引上の立場の違いに基づいた厳しい交渉を強いられていること。
- 医療系コンサルティング業者の介在により、個別取引における価格情報が広く共有された状況での価格交渉を強いられること。
- そもそも、医療機関経営が診療報酬上十分な利益を確保できず、薬価差益に依存せざるを得ない構造にあることも、不公正な商慣行を助長している要因と考えられる。
- ・ したがって、2025 年度においては、これまでの薬価引下げの累積的影響と制度上の不均衡を是正する観点から、他産業の公定価格と同様に少なくとも実質的なベースアップ（価格補正）を実施し、企業が人・研究・設備に再投資できる環境を整えるべきである。

● 賃上げと人材確保の観点からの必要性

- ・ 革新的な医薬品の研究開発や安定的な供給は高度な専門知識と倫理性を要する人材によって支えられている。賃上げ余力の不足が続けば、人材流出につながり、研究開発力の低下や医薬品の安定供給の課題を引き起こす懸念がある。国民の生命を守るためにも、薬価のベースアップを通じた「人への投資」の再開が不可欠である。

● 安定供給の持続性確保のために

- ・ 近年、後発医薬品を中心に供給停止や出荷調整が相次いでいる。要因の一つとして、採算性の低下により品質・製造体制への再投資が困難になっていることがあげられる。薬価のベースアップは、単なる企業支援ではなく、国民の医薬品アクセスを安定的に確保するための社会的投資である。
- ・ 血漿分画製剤や抗菌薬など生命維持に不可欠な必需医薬品では、すでに供給不安が深刻化している。血漿分画製剤は国家管理が必要な重要医薬品であるにもかかわらず、国内献血量の停滞と製造コスト高騰により、老朽化した設備の更新もままならない状況にある。抗菌薬については、安全保障上重要であるにもかかわらず、低薬価から企業撤退が続発、さらに原薬・中間体の中国依存により技術伝承が途絶え、国内製造基盤が弱体化している。これらの現状を放置すれば国民の生命を守る医療体制そのものが揺らぐため、薬価制度の中に安定供給に必要な再投資を確実に担保する仕組みを早急に構築すべきである。

■ 要望

薬粧連合は、国民の命と健康を守る製薬産業の持続的成長を実現するため、2025 年度に向け以下の対応を強く求める。

● 薬価の 5%ベースアップの実施

- ・ 物価上昇や円安など経済環境の変化に対応し、製薬企業の設備・人材への再投資を可能とするため、過去 2 年分の物価と賃金の上昇分を加味し、薬価の 5%ベースアップを行うこと。
- ・ 電力産業、鉄道産業、防衛産業などを参考に、単年度だけではなく物価・賃金の上昇に合わせて価格が調整される透明性の高い仕組みをつくること。
- ・ 特に安定確保医薬品や最低薬価など、原価率の高い医薬品についてはさらに手厚く保障をおこなうこと。

● 創薬力・安定供給力強化と人への投資を両輪とした産業政策の推進

- ・ 創薬活動を支える研究開発税制の対象拡大と恒久化を図り、企業の継続的な研究投資を促進すること。
- ・ 大学病院など創薬中核拠点で、製薬研究者が産学連携により創薬研究を推進しやすくする仕組みを整備すること。
- ・ 創薬・安定供給支援とあわせて、人材育成や研究環境整備を含む包括的支援を講じること。
- ・ 製造分野における GMP 人材育成費については、国が企業負担の一部を補助し、品質確保と人材基盤の強化を両立させること。

● 新薬・後発品それぞれの特性を踏まえた薬価制度の構築

- ・ 革新的新薬については研究開発意欲を維持する水準を確保し、特許の切れた製品については品質向上・安定供給を支える設備投資が可能となる薬価設定を行うこと。